

年度	R3
シートNo.	24
所属	市民環境部 市民協働課 市民協働係
シート名	市民活動の推進

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
		2.0	0.0	0.0
すべてのシートの合算		7.0	6.0	1.0

第五次 総合計画	基本目的	VIII まちづくりのしくみが整い発展できるまち
		VI 便利で快適な住みやすいまち
	施策目的 (上位目的)	25 まちづくりを市民と行政が共創して行うまちになる
		17 まちなかににぎわいがあるまちになる
	施策の方向	VII-25 市民協働の必要性をよりいっそう啓発するとともに、まちづくりを担う人材の育成に努めます。
		VII-25 NPO、ボランティア活動など公益性の高い市民活動がいっそう活発化するための環境を整えます。
VI-17 本市の特色を生かしたコンパクトなまちを検討し、まちなかへの居住を促進させるとともに、人と人の交流できるにぎわいのあるまちなかをめざします。		

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
2	1	7	市民活動推進 事業	2,360 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
合計				2,360 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
市民活動によるまちづくりを推進する	共に魅力的なまちを創るための活動をしている市民の割合	13.40%	-	14.80%	-	-	↑	○	市民活動調査結果

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	課題解決型の市民活動を創出する	任務目的に同じ	13.40%	-	14.80%	-	-	↑	○	
0101	市民活動に対する関心や理解を広める	講座・講演会への延べ参加者数	155	181	109	68	-	↑	×	コロナの影響あり
	010101 講演会等を開催する									
	010102 出前講座を実施する									
	010103 NPOまつり等のイベントにおいて普及・啓発を行う									
0102	市民活動を担う人材の発掘・育成及び団体の自立化を図る	トップミーティング参加団体数	36団体	12団体	24団体	34団体	-	↑	×	コロナの影響あり
		ちよいボラ登録者数	66人	76人	81人	85人	92	↑	○	
	010201 市民活動トップミーティングを開催する									
	010202 ちよいボラ登録制度の周知・充実・活用を図る									R元年度に市民活動推進事業補助金を新設。H30年度をもって市民活動団体育成補助金は終了。
	010203 市民活動スキルアップセミナーを開催する									
	010204 市民活動推進事業補助金を交付する									
	010205 市民活動の課題について共有し、改善につなげる									
	010206 種1GPボランティアをマネジメントする									
0103	NPO法人活動を支援する	所轄するNPO法人の数	17法人	17法人	18法人	17法人	17法人	→	○	
	010301 設立認証や定款変更等の相談や指導・助言を行う									
	010302 NPO法人事務処理研修会を開催する									
	010303 NPO法人連絡協議会が実施する事業を支援する									
0104	情報提供・相談体制を充実する		-	-	-	-	-		-	指標の設定なし
	010401 各種研修会に参加する									
	010402 NPO・ボランティアサロンぐんま等、関連機関と連携する									
	010403 情報収集・提供の媒体や方法について検討を行う									
	010404 先進地事例を研究する									
事業名	市民活動推進事業	年度別決算・予算額(千円)	467	138	314	943	568	1,434		
02	まちなか再生に取り組む市民活動を支援する	任務目的に同じ	13.40%	-	14.80%	-	-	↑	○	
0201	まちなかに関係する団体やイベントを支援する	まちなか再生を目的とする市民活動団体の数	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体	→	○	H30年度で下町夜市終了
	020101 まちづくりを考える研究グループを支援する									
	020102 歴史の小径に関連するボランティア団体と連携する									
	020103 歴史の小径を活用したイベントを促進・支援する									
	020104 歴史的街並み景観創出補助金制度をPRする									
	020105 歴史の小径を管理し、美観を維持する									R2年度 長屋門板塀修繕工事
事業名	市民活動推進事業	年度別決算・予算額(千円)	2,149	1,347	1,757	846	1,779	926		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
令和元年度からコロナ影響により様々なイベントが中止となってしまった。ちよいボラ登録者数は、徐々に増加したが広く普及するまでは至らなかった。令和元年度より市民活動推進事業補助金を新設した結果、若い世代が補助金を活用して、地域課題の解決に向けた事業やまちづくりに関する事業を実施した。令和2年度に「アダプト制度」を開始し、市民協働による環境美化活動の体制を整備した。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
市民協働の必要性を啓発するとともに、ボランティアやNPOなどの市民活動の人材育成を図る。地域の課題解決に取り組む市民への情報や学習機会の提供及び補助金の交付などの支援を継続する。

年度	R3
シートNo.	25
所属	市民環境部 市民協働課 市民協働係
シート名	人権尊重都市推進

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	VIII まちづくりのしくみが整い発展できるまち
	施策目的 (上位目的)	26 人権尊重の意識が生活のなかに定着した住みよいまちになる
	施策の方向	VIII-26 人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、人権の尊重された社会づくりを進めるため、グローバル化など人権をめぐる社会情勢の変化を考慮しつつ、ユニバーサルデザインという考え方を社会全体に啓発していきます。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
		0.5	0.0	0.0
すべてのシートの合算		7.0	6.0	1.0

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
2	1	7	人権尊重都市推進 事業	814 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
合計				814 千円

任 務 目 的	指 標	過去の実績					目 標	達 成	備 考
		H28	H29	H30	R元	R2			
市民が人権尊重の大切さを理解する		-	-	-	-	-	-	-	指標の設定なし

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備 考
01	人権施策を推進する		-	-	-	-	-	-	-	
0101	人権基本計画を管理する	会議開催回数	1	1	1	1	1	→	○	
010101	人権基本計画の進行状況を調査する									
010102	人権基本計画推進懇談会を開催し、評価する									
0102	人権擁護委員による活動の支援等を行う	人権擁護委員数	7	7	7	7	7	→	○	
010201	人権擁護委員候補者を推薦する									
010202	人権相談及び啓発活動を支援する									
010203	太田人権擁護委員協議会活動を支援する									
0103	人権尊重都市を推進する	講演会参加人数	280	240	200	700	100	↑	×	コロナの影響あり 事業を縮小して開催
010301	人権尊重都市宣言記念講演会を開催する									
010302	ポスターや広報紙により市民への啓発を行う									
事業名	人権尊重都市推進事業	年度別決算・予算額(千円)	609	636	625	718	609	814		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
人権に関する講演会は、市民に広く人権啓発を行う手段として有効である。インターネットの普及に伴ういじめ問題や人権侵害、またコロナウイルスの流行による新たな差別問題など、時代や社会の変化に対応した人権問題への取組が必要となった。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
「人権教育・開発に関する基本計画」に基づき社会や時代の変化に対応しつつ、あらゆる場面で人権が尊重される社会の実現を目指し、引き続き啓発を行う。

年度	R3
シートNo.	26
所属	市民環境部 市民協働課 市民協働係
シート名	男女共同参画

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	VIII まちづくりのしくみが整い発展できるまち
	施策目的 (上位目的)	26 人権尊重の意識が生活のなかに定着した住みよいまちになる
	施策の方向	VIII-26 一人ひとりが人権を守り、個人が尊重され、社会のあらゆる分野に男女がともに参画していくため、男女共同参画社会の構築を促します。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
		1.0	1.0	0.0
すべてのシートの合算		7.0	6.0	1.0

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
2	1	7	男女共同参画推進事業	983 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
合計				983 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
男女がお互いに助け合い、ともに平等である社会になる	男性優位と思う市民の割合	65.10%	-	-	-	73.00%	↓	×	市民意識調査結果 数値が減少するほうがよい

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	男女共同参画に関する施策を総合的・計画的に推進する		-	-	-	-	-		-	
0101	男女共同参画基本計画を管理する	審議会等における女性の登用率	26.80%	25.50%	22.30%	24.70%	24.80%	↑	×	女性審議委員÷全審議委員
010101	市の審議会等における女性の登用率調査をする									
010102	男女共同参画基本計画の進行状況を調査する									
010103	男女共同参画審議会・推進会議に報告し、評価する									
事業名	男女共同参画推進事業	年度別決算・予算額(千円)	616	476	360	459	571	983		
02	男女共同参画啓発活動を推進する									
0201	市民一般に啓発する	講演会等参加者数	326	302	318	438	129	→	×	コロナの影響あり 事業を縮小して開催
020101	男女共同参画週間記念講演会を開催する									
020102	男女共同参画ふれあいコンサートを開催する									
020103	男女共同参画情報紙を発行する									
020104	あらゆる暴力防止への啓発活動をする									
020105	男性向け講座を開催する									
0202	児童・生徒に啓発する	一行詩応募点数	2,424	2,221	1,895	1,769	-	↑	×	コロナの影響あり 募集中止
020201	男女共同参画一行詩(標語)を募集し表彰する									
0203	地域において啓発する	出前講座実施回数	0	1	1	1	-	↑	○	コロナの影響あり
020301	出前講座を実施する									
事業名	男女共同参画推進事業	年度別決算・予算額(千円)	616	476	360	459	571	983		
03	女性の能力向上を支援する									
0301	審議会等で活躍できる女性の育成を目指す	セミナー受講者数	28	48	25	46	-	↑	○	コロナの影響あり
030101	男女共同参画セミナーを開催する									
030102	女性リーダーへ必要な情報提供を行う									
事業名	男女共同参画推進事業	年度別決算・予算額(千円)	616	476	360	459	571	983		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
 審議会等における女性の登用率調査では、登用率向上を阻む要因として、長年続いた役割分担意識が特に年齢の高い世代に根強く残っていて、改善に時間を要することが分かった。講演会は、広く市民に男女共同参画について啓発する手段として有効である。女性の能力向上や女性リーダーの育成を目指すとともに、ワークライフバランスの改善や性別にかかわらず活躍できる男女共同参画社会実現に向けて、男性も参加しやすい講座や講演会を開催し、啓発を図った。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
 社会のあらゆる分野に男女が共に参画し、自分らしい生き方を選択できる男女共同参画社会実現のため、社会全体の意識向上やワークライフバランスの推進など啓発を続ける。

年度	R3
シートNo.	27
所属	市民環境部 市民協働課 市民協働係
シート名	国際・都市間交流

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	VIII まちづくりのしくみが整い発展できるまち
	施策目的 (上位目的)	26 人権尊重の意識が生活のなかに定着した住みよいまちになる
	施策の方向	VIII-26 すべての市民の理解と協調のもとに、安心して快適に暮らす地域社会の実現をめざした多文化共生の地域づくりを促します。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計 年度 任用	再任 用
	すべてのシートの合算	7.0	6.0	1.0

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
2	1	7	国際・都市間交流事業	8,197 千円
2	1	7	国際交流協会事業 費補助金	1,000 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
合計				9,197 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
多文化の人々がともに仲良く暮らし、互いに異なる文化を理解し、受入れるまちになる		-	-	-	-	-		-	指標の設定なし

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	多文化共生を推進する	国際交流協会会員数(団体・個人)	323	277	260	250	270	↑	×	
0101	在住外国人との事業を実施する	国際交流交流まつり来客者数	2,000	2,000	4,000	-	-	↑	○	R元年 台風影響により中止 R2年 コロナ影響により中止
	010101 国際交流まつりを開催する									
	010102 外国語講座を開催する									
	010103 世界料理講座を開催する									
	010104 国際理解講座を開催する									
	010105 お花見交流会を開催する									
	010106 館林まつりに国際交流テント村を開設する									
	010107 日本語発表会と交流会を開催する									
0102	在住外国人を支援する	外国人相談人数	58	78	65	59	62	→	○	
	010201 外国人相談を実施する									
	010202 日本語教室を開催する									
	010203 在住外国人へ生活情報紙等を提供する									
	事業名 国際・都市間交流事業	年度別決算・予算額(千円)	8,042	10,988	5,729	5,333	583	9,197		
02	姉妹都市・友好都市と交流事業を行う	総交流人数	80	193	241	182	35	↑	×	コロナの影響あり
0201	国際都市間交流として派遣する	中学生海外派遣人数(引率者含む)	16	30	30	30	-	→	×	コロナの影響あり
	030101 サンシャインコースト市へ中学生を派遣する									
	030102 サンシャインコースト市へ公式・市民訪問団等を派遣する									
	030103 昆山市へ公式・市民訪問団等を派遣する									
0202	国際都市間交流として受け入れる	学生受入人数(引率者含む)	-	-	13人	-	-	↑	×	コロナの影響あり
	020201 サンシャインコースト市の学生を受け入れる									
	020202 サンシャインコースト市の公式・市民訪問団等を受け入れる									
	020203 昆山市の公式・市民訪問団等を受け入れる									
0203	国内友好都市(名護市)交流として派遣・受入れをする	交流人数	64	163	198	152	35	↑	×	コロナの影響あり (児童交流のみリモート実施)
	020301 公式訪問団等の交流をする									
	020302 人事交流をする									
	020303 物産交流(産業祭等における物産展示販売)をする									
	020304 広域観光交流をする									
	020305 児童交流をする									
	事業名 国際・都市間交流事業	年度別決算・予算額(千円)	8,042	10,988	5,729	5,333	583	9,197		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
国際交流協会会員数は、徐々に減少しているが会員の意識が高く、日本語教室や外国人へ細やかな支援を行うなど活動が充実している。
国際都市間交流においては、サンシャインコースト市とは2つの小学校との学生交流合意書を締結し安定的な学生交流の基盤を築いた。昆山市とはコロナ感染症の流行時に防疫用品の寄附を受けるなど有益性のある関係が築けた。
令和元年度からはコロナウイルス感染症の流行により、ほとんどの交流事業が中止となる一方で、外国人住民への感染症予防対策やワクチンに関する情報支援など生活に密着した支援を行った。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
文化や習慣の違う住民同士がお互いを認め合い、良好な関係を築くための情報提供や相談事業及び交流事業を実施し、多文化共生を支援する。
館林市国際交流協会と連携して地域で暮らす外国人への細やかな情報提供及び日本語教育事業を引き続き行う。

年度	R3
シートNo.	28
シート名	市民相談

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	Ⅷ まちづくりのしくみが整い発展できるまち
	施策目的 (上位目的)	28 開かれた行政となり、透明性の高いまちになる
	施策の方向	Ⅷ-28 市政のさまざまな情報を適切に管理するとともに、市民が行政の持つ情報資源を有効に活用できるよう情報の共有を図ります。 Ⅷ-28 市民との意思疎通を図り、理解と協力を得ながら行政課題を解決するために、市政情報のわかりやすい広報を進めます。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
	すべてのシートの合算	1.5	2.0	0.0

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
2	1	7	市民相談 事業	2,125 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			合計	2,125 千円

任 務 目 的	指 標	過去の実績					目 標	達 成	備 考
		H28	H29	H30	R元	R2			
市民の声を聞き、理解と協力を得ながら行政運営が行われている	市民との意思疎通の推進	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目 標	達 成	備 考
01	市政に対する市民の声を聞き管理する	適正処理	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	回答件数÷(受付件数-匿名件数)
0101	寄せられた市民の声への対応	回答率	100%	100%	100%	100%	100%	→	○	
010101	内容把握及び関係各課との対応調整									
010102	市民の声に対する市の考え方の取りまとめ									
0102	市民の声管理システムの運用管理	適正な運用管理	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	
010201	市民の声及びその対応状況の蓄積									
010202	登録情報の庁内共有									
010203	システム及びデータの管理									
事業名	市民相談事業	年度別決算・予算額(千円)	419	388	421	0	38	21		
02	市民が抱える問題の解決を支援する	適正処理	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	R2年度より名称等変更
0201	市民相談の受付	定例相談会の実施	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	
020101	法律相談の実施									
020102	結婚相談(婚活応援事業)の実施									
0202	総合案内の運営	円滑な運営	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	
020201	庁舎内の案内									
020202	各種情報の提供									
0203	総務省行政相談委員の活動支援	行政監視行政相談センター・委員との連絡調整	随時	随時	随時	随時	随時	→	○	
020301	行政相談員候補者の推薦									
020302	制度及び相談会の周知									
事業名	市民相談事業	年度別決算・予算額(千円)	1,610	1,581	1,562	1,557	1,616	2,104		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括

- 市民からの意見要望等を幅広く受け付け、関係各課と連携して市の考え方を示しながら、行政運営の理解・協力を求めた。
- 結婚相談(婚活応援事業)については、R2年度は、相談員のなり手不足は解消できたが、登録者が少ない状況は続いている。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等

- 引き続き市民からの意見要望等を適正に管理し、関係各課と連携を図りながら、行政運営の理解・協力が得られるよう努める。
- 結婚相談(婚活応援事業)については、今後も社会福祉協議会や結婚相談員と連携し、コロナ禍の状況でもニーズにあった事業を展開することで登録者確保に繋げ、目的を達成するための支援を継続していく。

年度	R3
シートNo.	29
所属	市民環境部 市民協働課 市民相談係
シート名	消費生活

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	I より良好な環境の形成・保全と安全安心なまち
	施策目的 (上位目的)	04 災害に強く、犯罪のない安全安心なまちになる
	施策の方向	I-04 消費者被害を未然に防ぐために、消費生活に関する啓発や情報提供を積極的に行い、また、相談体制を充実させるなど、消費生活の安全性を確保し、安心した生活がおくれるよう消費者保護を図ります。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規 0.5	会計 年度 任用 3.0	再任 用 1.0
	すべてのシートの合算	7.0	6.0	1.0

款	項	目	事業名	予算額
7	1	7	消費生活センター運営管理	1,732 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			合計	1,732 千円

任 務 目 的	指 標	過去の実績					目 標	達 成	備 考
		H28	H29	H30	R元	R2			
消費者が自主的に判断し、自立した生活を送れるようになる	消費者行政の推進	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備 考
01	消費生活センターを運営する	円滑な運営	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	
0101	消費生活に関する相談及び苦情の処理	受付件数	543件	621件	718件	672件	596件	→	○	
	010101 対処方法の助言・指導									
	010102 被害救済のための斡旋									
	010103 国データベースへの処理結果登録									
0102	消費生活相談員の技術力向上	研修機会の確保	実施	実施	実施	実施	実施	→	○	
	010201 研修会への派遣									
	事業名	消費生活センター運営管理	年度別決算・予算額(千円)	640	856	915	1,069	1,282	1,732	
02	消費者教育及び啓発を行う	消費者教育・啓発の推進	実施	実施	実施	実施	実施	↑	○	
0201	学習機会の提供	利用団体数	22団体	19団体	13団体	17団体	1団体	↑	×	コロナの影響あり
	020101 消費生活出前講座の実施									
0202	情報紙等による啓発	情報の発信	実施	実施	実施	実施	実施	↑	○	
	020201 広報紙への情報掲載									
	020202 ホームページへの情報掲載									
	020203 消費者啓発冊子・リーフレットの配布									
	020204 メディアでの情報発信									
0203	イベントによる啓発	実施回数	1回	1回	1回	-	-	→	×	R元・2年度市民生活展中止 (R2コロナの影響あり)
	020301 市民生活展の開催									
	事業名	消費生活センター運営管理	年度別決算・予算額(千円)	1,331	882	876	643	1,282	1,732	
03	消費者利益を保護し、製品による危害発生を防止する	立入検査の実施	実施	実施	実施	未実施	実施	→	○	
0301	製品安全に関する立入検査の実施	実施回数	1回	1回	1回	-	2回	→	○	
	030101 家庭用品品質表示法による立入検査									
	030102 消費生活用製品安全法による立入検査									
	030103 電気用品安全法による立入検査									
	030104 ガス事業法による立入検査									
	030105 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査									
	事業名	消費生活センター運営管理	年度別決算・予算額(千円)	-	-	-	-	-	-	

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括

・手口が巧妙化する消費者トラブル防止のため、消費生活相談や消費者教育・啓発に努めてきたが、令和元年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座やイベントが中止となり、予定していた啓発活動が実施できなかった。

・消費生活相談員については全国的に減少しており、高齢化や担い手不足が深刻な問題となってきた。館林市においても、現在の相談体制を維持することが将来的には難しくなってくる。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等

手口が巧妙化する消費者トラブルや特殊詐欺が増えている中、被害を未然に防ぐための啓発活動や相談業務を強化することで、市民生活の安全性の確保に努める必要がある。

特に、コロナ禍での啓発活動や対面による相談業務については、実施方法を検討し、感染防止対策を講じた上での業務継続が重要である。

また、現在の相談体制を維持するためには、今後も引き続き職員の資格取得を後押しし、相談員の技術力向上のための研修の機会を確保しながら相談体制を充実させていく必要がある。